

2019年 北海道知事選挙

北海道独立宣言

豊かな自治をつくる

—— 4つの理念と8つの政策 ——

2019年3月11日

石川ともひろ

北海道独立宣言

豊かな自治をつくる

北海道はいま、地域の疲弊や人口減少をはじめとして多くの課題に直面しています。こうした課題の解決を、国に依存するのではなく、わたしたちで考えて、話し合い、決めていく。その決意を「北海道独立宣言」という言葉に込めました。

かつて先人たちは過酷な自然環境のなか、生きるために互いに力を合わせて困難を克服してきました。それは北海道における自治のはじまりだったと言えます。自治の基本は憲法です。憲法を守り、私たちの手で豊かな自治をつくりましょう。

わたしが豊かな自治によってめざすのは、一人ひとりの尊厳と権利が守られ、すべての人が安心して働き暮らせる北海道、カジノよりも美しい自然と食、文化と芸術を求めて世界中の人々が集う北海道です。

わたしは、道民の知恵と力を束ねて、皆さんとともに北海道の可能性を開き、北海道の自立、発展、自治の充実、豊かさの実現のために、力の限りを尽くすことを誓います。

石川ともひろ

●北海道がめざす4つの理念

1. 自ら決める北海道政府

中央に依存せず、同時に対立でもなく、自らの意思を明確に持ちながら、各方面と連携する。そのために、道民の想いを集め、しっかり意思決定し、メッセージを発信する北海道政府を樹立する。

2. 道民参加の自治を実現

道民一人ひとりが自分の暮らす地域・社会に想いを伝え、発言し合い、決定に加わる。そのために情報の提供と共有に基づく「住民自治」の環境を整える。

3. 北海道のポテンシャルを活かした自立型循環経済で所得を向上

道民の暮らしをしっかりと支える。そのために、北海道が誇る自然と資源、ブランドを活かした地域に根ざす経済を、“循環”“連携”をキーワードにつくり出す。

4. 一人ひとりの価値観と尊厳を守る社会

性別、年齢、障がいのあるなしにかかわらず、差別されない社会、誰もが相互に人格と個性を尊重して多様なあり方を認め合い、共に支え、支えられる社会をつくる。

● 8つの政策

1. 「北海道経営会議」の創設

「北海道経営会議」の創設、「新・北海道憲章」の制定で自ら決める道政を実現

元気で豊かな北海道を作っていくのは、道民一人ひとりの力です。この道民の参加のもとに、自分たちの進路を自ら決める道政を実現しなければなりません。そして、その道民の力を基盤に運営されている市町村を支えることを抜きに道庁の役割はありません。知事は自らのビジョンと考え方をもちながら、市町村長の皆さんと本音の議論を通じて北海道の進路を決めていくことが不可欠です。

道内の全市町村長、経営者、学識研究者、福祉関係者、芸術家など、北海道の様々なキーパーソンが一堂に会する「北海道経営会議」(※1)を毎年開催し、直面する重要課題の討議を深め、北海道の進むべき針路を決定していきます。

また、北海道命名150年を経た今日、先人の歩みを振り返りながら、子どもから大人までの多様な世代、各地域に住む道民の皆さんと直接対話を通じて、あらためて北海道民のアイデンティティを確認するとともにこれからの時代に向けた未来像を示す、「新・北海道憲章」(※2)をつくります。

2. 「支え合いマップ」でつくる安心社会

住民同士の顔が見える「住民支え合いマップ」で安心と信頼の地域社会を創る

高齢者になっても医療的ケアが必要でも障がいをもって、生きにくさを抱えた若者も住み慣れた地域で自分らしく生きることを支援します。共生社会の実現に向けて市町村とともに、医療と介護の連携強化を含む地域包括ケアシステムの推進、スクールソーシャルワーカー、コミュニティソーシャルワーカーの配置など支援体制の構築を促進し、関係機関が協力して困りごとを抱える人たちを伴走型で支えます。

各地域における支え合いの実態把握と支援の具体化に向けて「住民支え合いマップ」(※3)づくりを促進することをはじめ、「北海道共生社会パッケージ」(※4)をつくります。共生社会の土台となる介護、福祉人材の確保に向けて、イメージアップ、労働環境改善、離職防止・再就職支援、スキルアップ支援などに一層取り組みます。

さらに、地域の最も重要な生活インフラの一つである身近な病院・医療機関の維持に努めるとともに医師や医療技術者の確保に向けて取り組みます。過疎地の医師不足を解消するため、道が積極的に関与する新たな支援策をつくります。

3. 「新・子育て支援パッケージ」で笑顔に

健やかな育ちを支える「新・子育て支援パッケージ」で子どもにも親にも笑顔を

北海道の未来を育む子どもと子育て支援は、道民・地域が力を合わせて取り組むことが不可欠です。人口減少を食い止めるためにも、子どもが健やかに育つこと、親がゆとりをもって育てることを応援します。

市町村とともに幼い子ども（主に0～3歳）の育児と親の社会参加・居場所を確保するために、「ワークスペース型の子育て支援拠点」をつくるなど施設整備支援、ワンストップの相談支援体制の充実、ひとり親家庭の安定的な就労と生活支援、子育て世代の時間外勤務削減と保育所の質の確保・向上、子ども食堂など地域での支え合いと交流、子どものいじめ・不登校への伴走型支援などの施策を総合的に推進する「新・子育て支援パッケージ」(※5)により、成長に応じたそれぞれのステージで子どもと親の双方を応援します。

「北海道で働く若者応援奨学金返還支援制度」の創設、「道独自の給付型奨学金」の検討など就学支援策を整備します。子育てが大変な生活環境の原因となっている長時間労働の是正を、道庁を先頭に「子育て世代の長時間労働Stop運動」として推進します。

4. カジノより北海道らしい文化と経済で世界に飛躍

北海道のひと・もの・文化を世界とつなぐ“Local to the World”の経済政策を推進

観光立国ハワイにカジノはありません。今の北海道に必要なことは、カジノを誘致してギャンブル依存症を心配するより、子どもたちが笑顔になる居場所と安心して働くことができる将来をつくることです。道内地域の中小企業支援と北海道らしい特性を生かした産学官金の連携によるベンチャーの起業で経済成長と所得向上をめざし、豊かな道民生活を実現します。

道内179市町村それぞれに息づく歴史と生活文化、多彩な自然や豊富な農水産物を生かした食と観光で、海外との交流を促進し地域の活性化と雇用をつくります。道内の高校生・大学生など若者の留学支援や相互交流、中小企業の海外進出や成長分野への展開を促し、海外市場へのアクセスを可能とする情報・ノウハウの提供、人材獲得・育成、技術開発、資金調達なども含めた総合的な支援体制を構築する“Local to the World (ローカル・トゥ・ザ・ワールド)”の経済政策を推進します。

さらに、芸術文化の振興をはかり、情報発信と創造的文化活動の拠点である札幌と全道の豊かな自然・資源を結び付け、都市と地方の相乗効果を最大限発揮し、地域経済の活性化と観光振興を促進します。

5. 「食」と「農」で潤いある地域をつくる

農林水産業を守り育て、食と農を活かして持続的で潤いある地域社会を創造

競争力強化や市場原理、資本参入の推進に偏った国の農林水産業改革では、北海道が世界に誇る安全・安心でおいしい農畜産物や水産物、豊かな森林資源を維持することはできません。

食の安全・安心及び種子生産に関する道の条例を適切に推進し、TPP・EPA、日米貿易交渉対策を強化して、北海道の**農林水産業と農山漁村を守ります**。

また、農山漁村の地域資源を生かした6次産業化はもちろん、「食」「観光」および「再生可能エネルギー」と最大限に結びつけることにより付加価値をつけ、**元気で持続可能な地域経済・地域社会**をつくります。とりわけ、畜産バイオガス、ソーラーシェアリング、漁協風車など「**一次産業のエネルギー兼業化**」(※6)を進めます。

6. 「脱原発」に向けて新技術で「エネルギー革命」

原子力に頼らない北海道をめざし、新技術で「エネルギー革命」を推進

ブラックアウト（北海道全域での停電）を踏まえ、電力の安定供給体制確立のために、**大規模集中から地域分散型への転換**を進めるとともに、北本連系（北海道・本州間連系設備）など**地域間連系線の増強**（※7）や、「**デジタル・グリッド**」など**新技術**（※8）の導入による新たな電力システムの構築を促進します。

同時に「**脱原発**」の立場で原子力に頼らない北海道をめざし、再生可能エネルギーを大きな産業として育成します。とりわけ、送電線の空き容量がなく畜産バイオガスをはじめとして道内地元事業者が接続できない事態を改善し、**地元事業者への優先接続**（※9）により地域経済の活性化を図ります。また、自治体ごとの地域新電力づくりを推進し、地域内の再生可能エネルギーを仕入れて「**地産地消**」による電力供給体制をつくり、雇用創出や住民サービスの充実につなげます。

7. 道庁がリードし鉄路を活用

JRは鉄路の活用めざし道庁がリード。生活と地域を支える「交通革命」を推進

積雪寒冷地で広域分散型地域の北海道にとって、交通機関はそもそも最重要のインフラの一つです。今日、JRの路線問題をはじめとして、基本的な生活を支える交通自体が危機に直面している一方で、外国人を含む観光客の増加の中でより**利便性の高い交通網**も不可欠になっています。全道的な交通ネットワークの再整備とその活用システムの改善をはかるとともに、**交通空白地域を解消**し、高齢者や障がい者の買い物・通院、子どもの通学、観光客など、すべての人に必要な移動手段が確保されることが大切です。

JR北海道の路線見直し問題は、廃止を前提とするのではなく、北海道の将来を見据え、**北海道がイニシアチブをとって市町村・関係者と連携**し、基幹的交通機関である**鉄路を活かす**方向性でさらに検討します。

鉄道のみならず、バス、タクシーなどすべての交通機関がMaaS（サービスとしての移動）の概念のもと、事業者も利用者にとっても利便性の高い**最適な交通体系**をつくりまします。また、ITS（高度道路交通システム）を推進し、産業の人材不足、高齢化にも対応した**新たな交通システム**をめざします。

8. 命を守る防災・減災を推進

被災地への支援を強化し、情報基盤と地域の態勢整備で防災・減災対策を推進

胆振東部地震から半年が経ちましたが、復旧・復興の対策と「**復興基金**」の創設や自治体の職員不足に対する支援など、**被災地への支援**を強めるとともに、近年増加している自然災害への備えを強め、みんなで支え合って安心して暮らせる地域づくりを進めます。

自治体庁舎や学校などをはじめとした公共施設や病院の**耐震化と非常用電源の確保**、災害情報を迅速・正確に把握し共有・伝達する**情報基盤の整備**を進めます。同時に、地域の災害対応体制の維持・整備と合わせて、道路など地域のインフラの**地元業者による維持・補修**を日常的に進めます。

そして、災害が発生しても皆で命を守り合える**地域防災力（ソフト面）の強化**が決定的に重要であり、自治体の地域防災計画や避難計画を住民参加で見直し、「**住民支え合いマップ**」の活用と合わせて、**地域の避難訓練や防災体制**を強化します。また、自治体や各企業・施設等の業務継続計画（BCP）の策定・改訂作業を支援します。

2月の余震で発生した「**帰宅困難者**」問題も大きな課題です。札幌市と連携して、安全な避難・待避場所や交通の確保などの対策を進めます。

【解 説】

（※1）「北海道経営会議」

年1回開催。胸襟を開いた討議の場とするため、宿泊を含めた会議とします。参加対象は、道内全市町村長・経済人・学識経験者・福祉関係者・芸術家などを想定。行政上の位置づけは、知事の「懇談会」（行政運営上の参考に資するため、有識者等の参集を求め、意見聴取、意見交換、懇談等を行う会合で、機関としての意思決定を行わないもの）とします。

（※2）「新・北海道憲章」

現在、北海道で定めている憲章はありません。北海道150年を経て今後の50年に向け、あらためて北海道という大地に暮らす北海道民としてのアイデンティティを確立し、今後の未来像を示すものとします。憲章の制定は、道民のアイデンティティの再確立という目的に照らして、性別・年代など幅ひろいメンバーでの起草委員会の設置、意見募集や地域ごとのワークショップの開催など、可能な限り多くの幅広い道民参加で策定していきます。

（※3）「住民支え合いマップ」

住民が暮らす地域で気になる人（困りごとを抱える人、支援が必要な人）をマップ（住宅地図）に印をつけて、生活圏での支え合い（周りの人・家とのつながり）がどのようにできているかを書き込んでいくもの。日々の生活で営まれている支え合い（福祉）の実態を把握、課題を抽出することで、住民ニーズに応じた本当に必要な共助（地域）、公助（行政）での支援・解決策を考えることができます。また、地域の実態を把握しておくことで、行政が緊急時（災害時など）の早急な対処ができるようになります。

（※4）共生社会パッケージ

「住民支え合いマップ」づくりを中心に、共生型地域福祉拠点の充実、高齢者の見守りなど地域包括ケアシステムの推進、医療的ケア児のサポート、障がい者、引きこもりの社会参加をめざす農福連携など中間的就労の促進、子ども食堂の推進、全道域でのフードバンク事業展開の検討など生活困窮者自立支援策の展開、アクティブシニアの社会参加、介護・介助者への負担軽減サポートなどを総合的に展開させるもの。NPO法人や社会的企業など、各支援機関の情報共有と連携を強めるためのネットワークづくりも行います。

(※5)「新・子育て支援パッケージ」

一連の総合的な施策で子育て支援を強めます。新規の事業は以下のようなものを予定。

●「ワークスペース型子育て支援拠点」事業

市町村とともに幼い子ども（主に0～3歳）の育児と親の社会参加・居場所を確保するために、「ワークスペース型の子育て支援拠点」づくりを進めます。支援拠点は、子どもを遊ばせて、親は自由に懇談や趣味、仕事ができるひろばとします。また、拠点ではNPOや企業の参加でパソコン講習など就業への応援も実施します。

●「君との架け箸」事業

市町村と協力し、3歳児検診にあわせて、子どもに道産材で作った名前入りマイ箸を贈り、その箸を用いた地元食材による食事会を開催します。箸の使い方、食べ方を通じた子どもの養育状況の観察、親との懇談を通じた育児相談、食育、行政と親子・親の間のつながりづくりで子育てを支えます。検診に来られなかった子どもにも家庭訪問を通じて箸を贈り、養育状況を確認します。

●「北海道若者SNS同期会」事業

北海道とのつながりを持ち続け、北海道の社会的人口流出を防ぐため、SNSを用いた新規高卒同期のネットワークをつくります。ネットワークは、道外で学ぶ若者と道内で学び・働く若者など、同期の情報交換を行う場にするとともに、北海道や市町村、道内企業からの情報を提供、北海道に戻りたい人・残りたい人、働きたい人を応援します。管理はネットワーク内の若者から数人を選び、運営者は北海道で新たなビジネスを展開しようとする若者の起業家とします。

●「北海道で働く若者応援奨学金返還支援」事業

北海道の若者を支援するために、地元産業界や各種団体が協力し、道内に居住し道内企業に働く若者の奨学金返済を支援します

●「子育て世代の長時間労働STOP運動」

長時間労働時間の是正、年次有給休暇の取得について、特に子育て世代の負担軽減を目的に、各種団体と協力し、マスコミなどを使った啓発運動を知事自ら実施します。

(※6)「一次産業のエネルギー兼業化」

道内で進められている家畜糞尿によるバイオガス発電などのように、農林水産業とセットで発電事業を行う。ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）は、作物の生育に適した日射量を太陽光パネルを使って調節し、太陽光を農業生産と発電とで共有する取り組みなどが、すでに全国各地で始められています。

(※7) 地域間連携線の増強

現行60万 KW の北本連携線はこの3月で90万 KW になりますが、さらなる増強が必要であり、停電を未然に防ぐだけでなく道内の豊富な再生可能エネルギーを本州に移出して関連産業を育てることにもつながります。

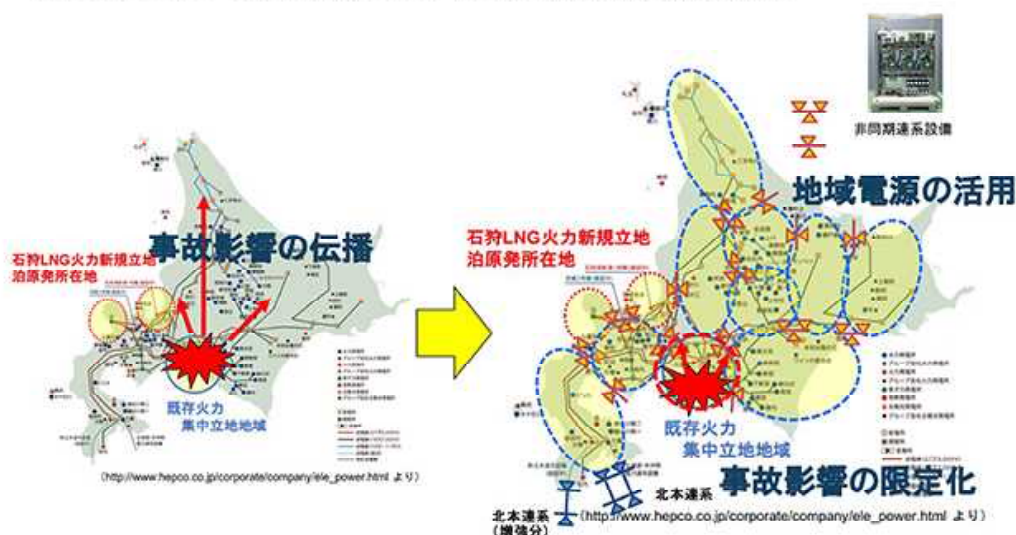
(※8) 「デジタル・グリッド」

送電線と非同期接続する電力制御装置により、分散型で自立運転可能なシステムを作ること、非常時における連鎖停電を回避するとともに、再生可能エネルギーの導入拡大を可能にする新技術です。(下図を参照)

真の地産地消型グリッド(セル)を実現



デジタルグリッドによる分散グリッド化で次なる北海道停電を防ぐ



© 2018 DIGITAL GRID Corporation All Rights Reserved

(出典：<http://www.digitalgrid.com/opendoc/article181001.html>)

(※9) 地元事業者への優先接続

送電網の増強は重要ですが、同時に既存の送電線の有効活用も大切です。システムへの接続については電源の種類を問わずに「先着優先」の原則がとられており、畜産バイオガスなど地域で始める再生可能エネルギーが、「空き容量ゼロ」ということで接続できない事態が生じています。接続のルールを見直し、地元資本の事業者への優先接続を進めることで、エネルギーの地産地消と各地域経済・北海道経済の自立化・活性化を進めます。